

平成18年5月24日

廃棄物処理施設の整備の推進等について
—環境衛生工業会総会説明資料—

○循環型社会形成推進交付金について

○廃棄物・リサイクル対策に係る研究開発について

○その他の話題

- ・生ごみ等のバイオマス系廃棄物の3R・処理について
- ・廃棄物処理施設建設工事に係る入札・契約の適正化について
- ・廃棄物会計の標準化と各都市の事業水準等の比較について
- ・アスベスト廃棄物対策について
- ・災害廃棄物対策について 等々

環境省廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課長 粕谷明博

我が国における廃棄物処理施設整備のこれまでの役割と新たな意義

これまでは公衆衛生の向上のための社会資本整備

これからは『ごみから資源とエネルギーを回収し尽くす』循環型社会をつくる社会資本整備

市町村を中心とする
域内処理

公衆衛生の向上

・焼却等の衛生的処理の比率
54%(1975年)→96%(2003年)

公害問題の解決

・ごみ焼却炉SO_x・NO_x排出割合
約15%(1976年)→数%(2002年)

ダイオキシン対策の徹底

・ごみ焼却施設ダイオキシン類
排出総量
5000g/年(1997年)
→64g/年、99%削減(2004年)

地域単位での
廃棄物の適正処理

循環型社会づくり

発生抑制

再使用

再資源化

熱回収

最終処分

地域全体で目標
を設定

地域全体で3R・
エネルギー回収
を一体的に推進

より広域に、複数
市町村で共同化

アジア、地球規模への発信

地域から全国
を変える

□循環型社会形成推進基本計画の策定(平成15年)

□G8サミット、小泉総理提唱「3Rイニシアティブ」が合意(16年)、
3Rイニシアティブ閣僚会合(東京、17年)

□循環型社会形成推進交付金創設(17年)

(注) 3R:リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)

循環型社会形成推進交付金への改革

— 3Rの推進や広域的処理の観点から循環型社会の基盤を体系的に整備する「循環型社会形成推進交付金」を創設(17年度から) —

広域的処理の観点からの改革



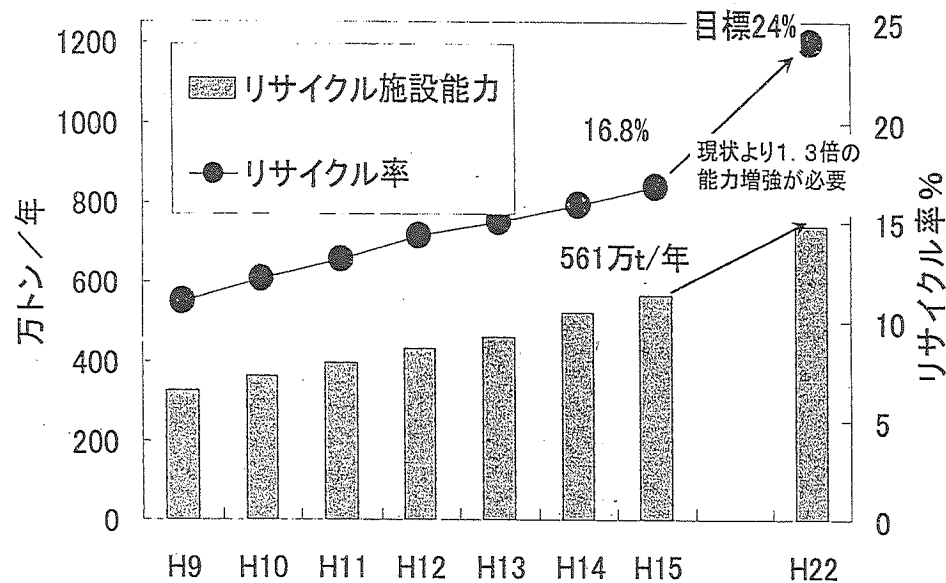
3Rの推進の観点からの改革



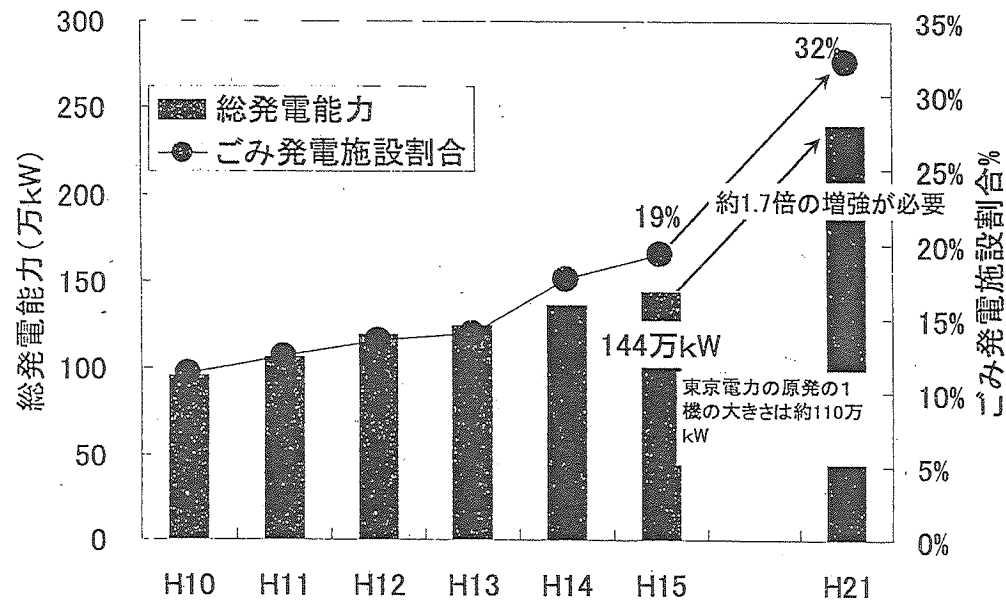
	従来型処理 人口5万人未満、かつ 400 km ² 未満の地域	広域的処理 人口5万人以上、又は 400 km ² 以上の地域
単純焼却 直接埋立	補助金廃止	補助金廃止
3Rの推進に 資する事業・ 最終処分	補助金廃止	<p>循環型社会形成推進交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ マテリアルリサイクル推進施設 ○ エネルギー回収推進施設 ○ バイオマスリサイクル推進施設 ○ 浄化槽 ○ 最終処分場(新設・再生) ○ 調査・計画支援事業 <p>☆地方と国が「協議会」を作り、構想段階から協働して施策を実施。</p>

注) 沖縄・離島・奄美・過疎等及び浄化槽整備が特に必要な地域については、特例措置を講じている。

我が国を循環型社会に変えるために必要な社会資本整備



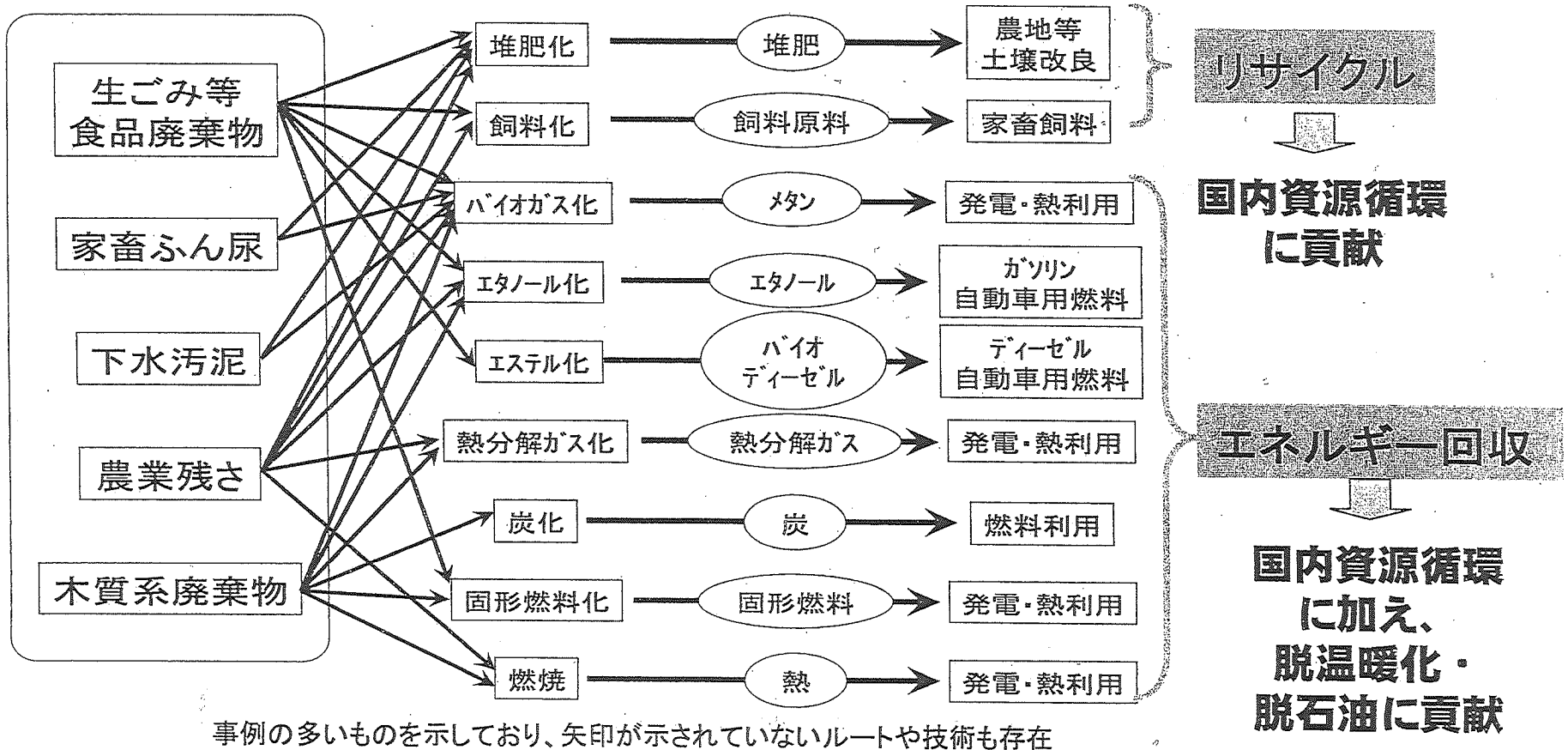
- ごみから資源を回収するリサイクル施設は循環型社会形成の基盤的施設。
- 国の廃棄物処理基本方針に定められたリサイクルの目標(平成15年度16.8%→22年度24%)達成のためには、リサイクル施設の着実な整備(現状の約1.3倍)が必要。



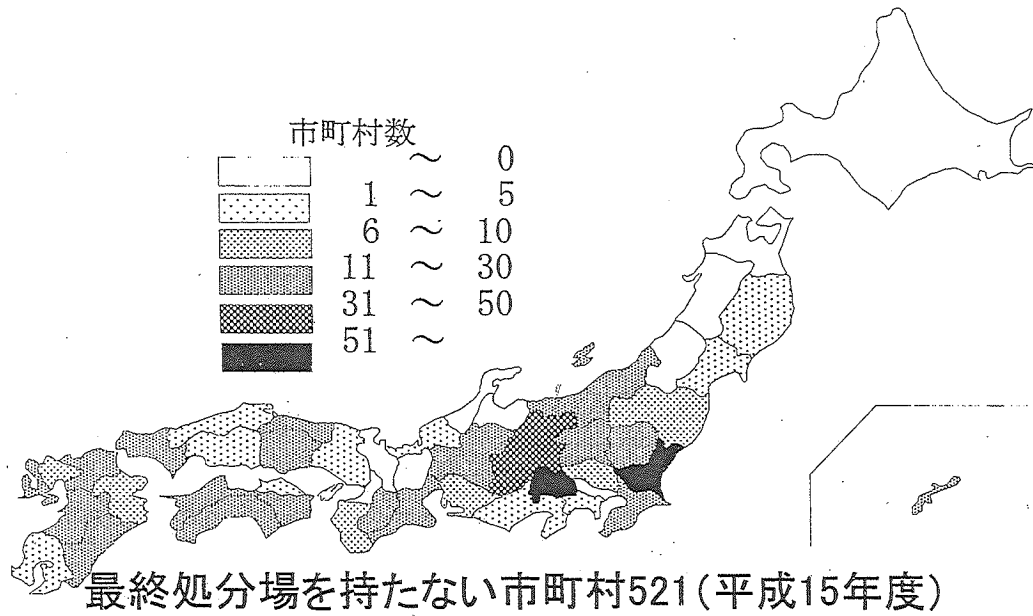
- ごみからエネルギーを回収するごみ発電は循環型社会形成と脱温暖化・脱石油に貢献する基盤的施設。
- 京都議定書目標達成計画の確実な履行のためには、ごみ発電の飛躍的な整備(現状の約1.7倍)が必要。

循環型社会の要石となるバイオマス利用のための社会資本整備

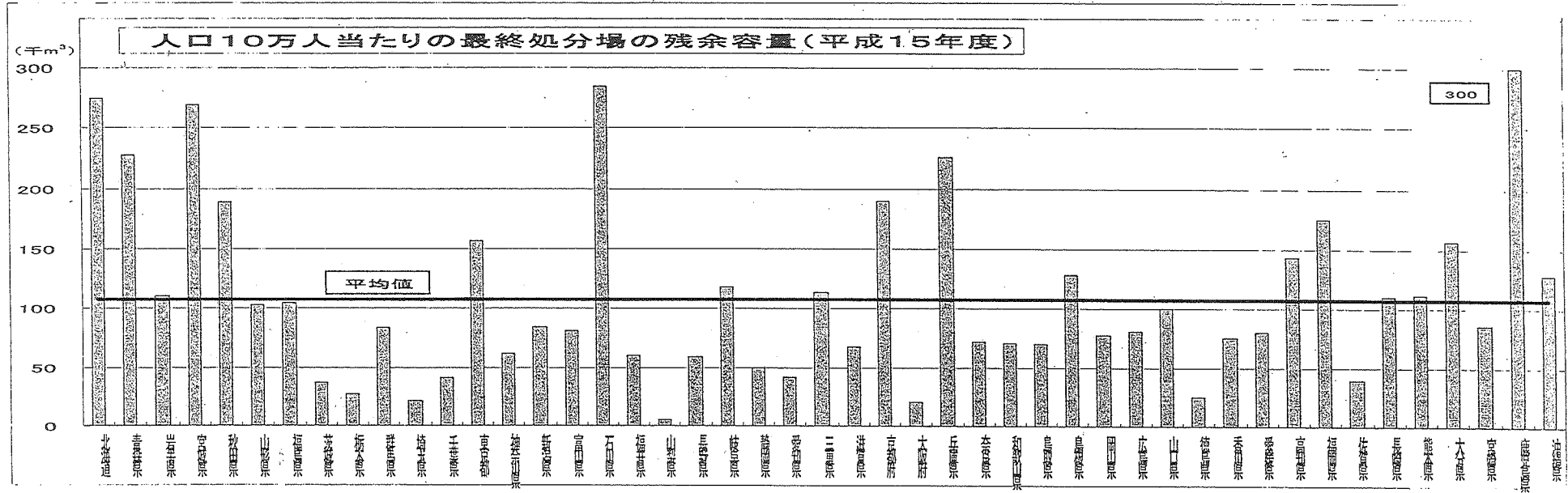
- 生ごみ等のバイオマスは、飼料・肥料等へのリサイクルや、自動車燃料・発電等のエネルギー利用を目指すべき再生可能な資源。とりわけエネルギー利用は、脱温暖化・脱石油に貢献。
- 循環型社会と脱温暖化社会の実現の鍵となる、生ごみ等のバイオマスリサイクル施設、生ごみメタン化等のエネルギー利用施設の整備がこれからの重要な柱。



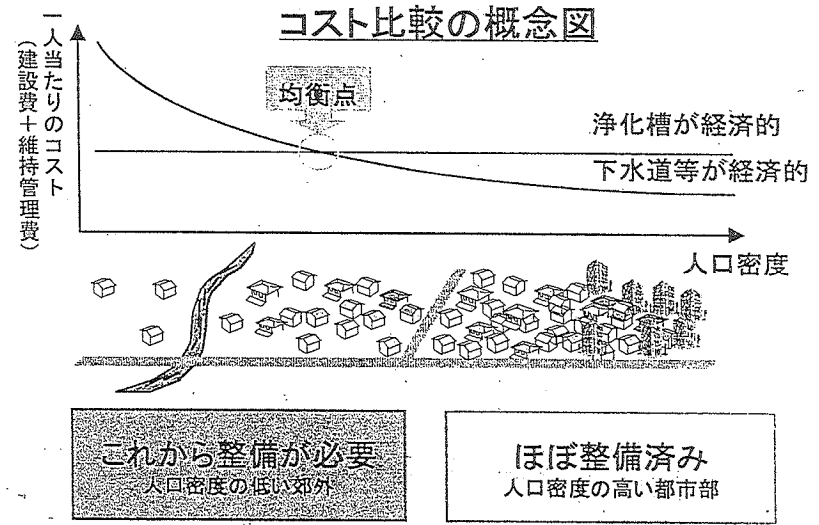
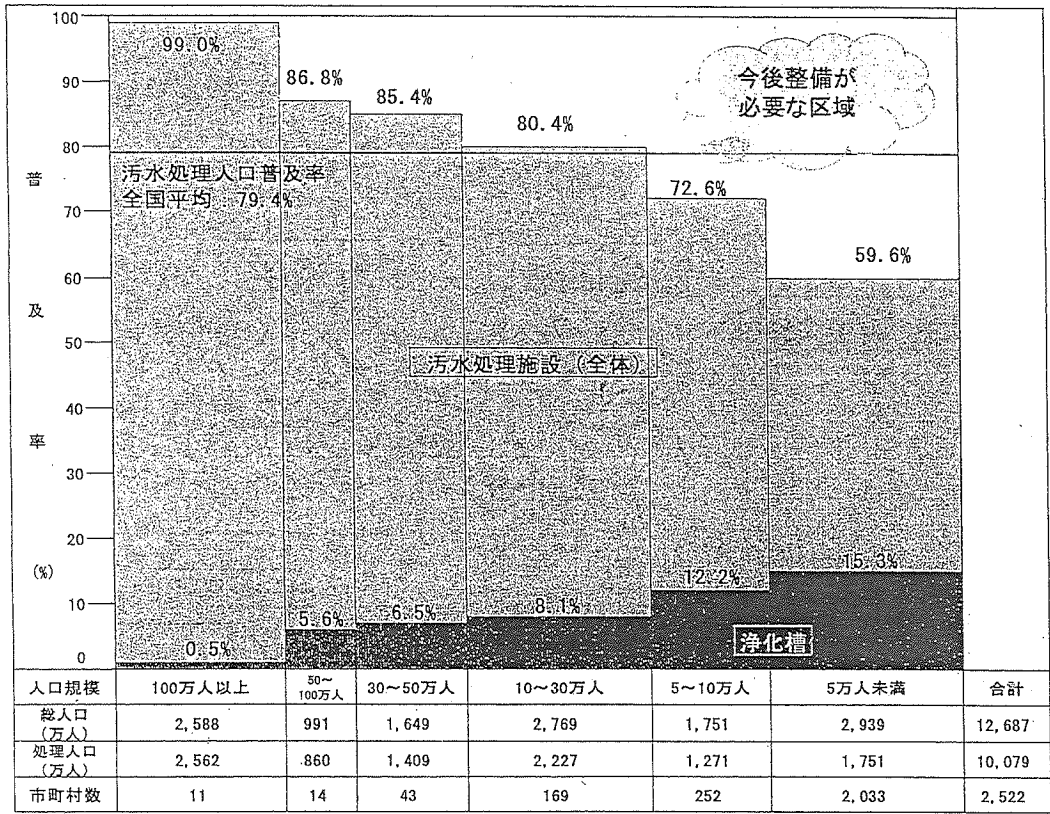
循環型社会のセーフティネットとして必要な社会資本整備



- 最終処分場は循環型社会のセーフティネット。
- 今なお、最終処分場を持たない市町村が500以上存在。
- 整備水準も地域的に大きく偏在。



今後の浄化槽整備の必要性



- 郊外の人口密度の低い区域で整備が後れている。
- 特に5万人未満の市町村は整備が後れている。
- 人口密度の低い区域は浄化槽が経済的。
- これからも浄化槽の整備が必要。

・1基 約90万円

・家屋ごとに工期1週間

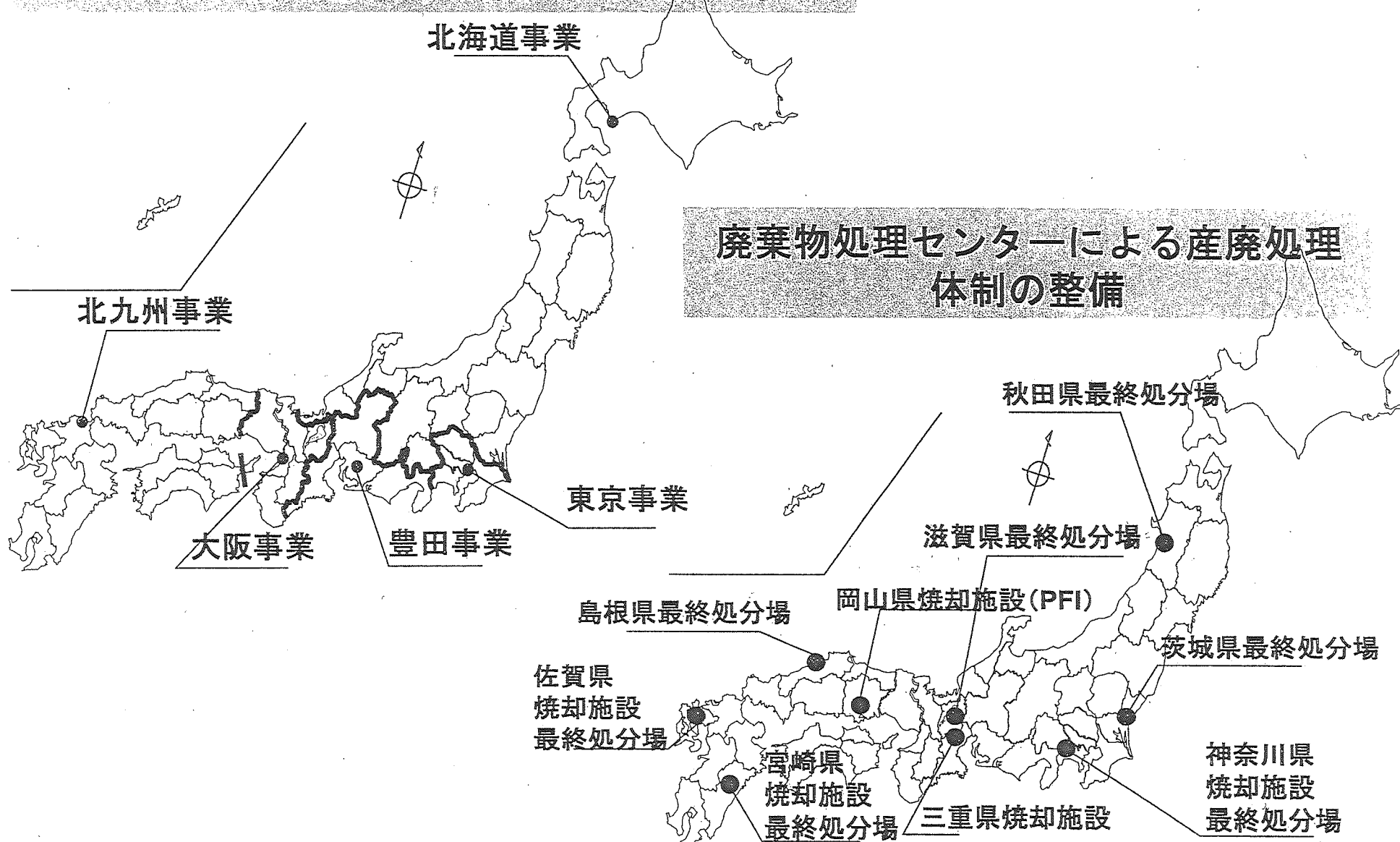
・車1台分の大きさ

・水量が確保でき
清流が回復

浄化槽の特長

公共関与によるPCB廃棄物等の産業廃棄物処理体制の確保

PCB廃棄物処理事業の進捗状況 (JESCO)



廃棄物処理施設建設工事に係る入札・契約の適正化に向けた取組について

《 廃棄物処理施設建設工事において適正な価格を妨げる主な要因 》

- (受注側における要因) 技術的に複雑・高度であり、プラントメーカーが市場において強い影響力
- (市町村側における要因) 発注者である市町村にとって20年に1度程度の事業であるため、技術力の蓄積が困難

《 問題 》

談合疑惑が指摘
(プラントメーカーだけでなく建設コンサルタントも介在)

適正な価格での契約が困難な恐れ

競争が十分に働かず、市町村(発注者)には十分な技術力がない

『公共工事入札・契約適正化法』等

- 適正化指針
- 談合等を行った者への指名停止
- 違約金特約条項の導入

など

『公共工事品質確保法』

- 総合評価落札方式の導入

など

『私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律』

《 政府全体での方策 》

競争性を高める方策

- 入札・落札情報を国が収集・分析・データベース化し、価格情報を透明化
- 市町村の発注業務を支援し、意識改革を促すマニュアル(手引き)を策定

- 廃棄物処理施設に即した総合評価落札方式の導入促進
- 施設の建設と維持管理を一括した価格競争を求める発注方式の導入(PFI等)
- 公募型指名競争入札の積極的な導入
- 建設コンサルタントの中立性確保のため、発注事務の支援と基本設計業務を区分した発注・契約の導入

など

市町村支援する方策

- 公正、中立な立場にある大都市技術者等の専門家集団による技術的な支援体制づくりを導入
- プラント工事の積算手法を確立し、市町村が行う適正な予定価格の作成を支援
- コンストラクションマネジメント方式の導入・活用方策を検討

など

- 入札・契約方式の改善策を検討(Plan)し、改善策を導入(Do)、その効果を確認・評価(See)する

《 廃棄物処理施設分野での方策 》

工事の品質を確保し、価格を適正化

廃棄物処理等科学研究費補助金による研究・技術開発

廃棄物処理対策研究

<研究の対象>

一般枠

「重点テーマ研究」

- 循環型社会構築を目指した社会科学研究
- 効率的で信頼性のある静脈物流の構築に関する研究
- アスベスト問題解決をはじめとした安全、安心のための廃棄物管理技術に関する研究

「一般テーマ研究」

- 廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究
- 廃棄物適正処理研究
- 循環型社会構築技術研究

「若手育成型研究」

- 一般テーマ研究と同様の内容について、若手研究者を対象とするもの

特別枠

「3Rイニシアティブ特別枠」

国際的な3Rに関する研究・技術開発で、アジア地域等国際的な3Rの推進が期待できる研究

次世代廃棄物処理技術開発

<技術開発の対象>

一般枠

「廃棄物適正処理技術」

- 廃棄物処理施設関連技術
- 最終処分場関連技術
- 廃棄物不適正処理監視・修復技術等

「廃棄物リサイクル技術」

- 生ごみ等有機性廃棄物、容器包装廃棄物、廃家電、廃自動車、建設系廃棄物等のリサイクル技術

「循環型社会構築技術」

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)に係る循環利用設計、建設、生産技術

緊急枠

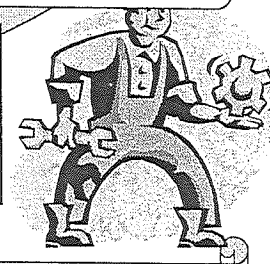
「アスベスト廃棄物の無害化処理技術開発の緊急枠」

大量のアスベスト廃棄物を安全かつ効率的に処理できる技術

対象者：個人(研究機関に属する研究者)
事業期間：3年以内
交付額：年度ごとに1億円以内、
対象額の100%以内
H17状況：応募156件 採択49件

H18予算額：
あわせて1,300百万円

対象者：法人
事業期間：1年
交付額：1億円以内、
対象額の50%以内
H17状況：応募17件 採択7件



3Rの推進

環境行政の施策支援

技術水準の向上



TOP > 廃棄物処理等科学研究費補助金

廃棄物処理等科学研究費により、循環型社会形成の推進や廃棄物に係る諸問題の解決に資する研究事業、技術開発事業等を推進しています。
 廃棄物処理等科学研究費は競争的資金制度の活用を図るもので、広く研究テーマや開発する技術を募り、評価の高い事業に対し必要経費を補助するものです。

公募情報

「平成18年度廃棄物処理等科学研究費補助金」(3Rイニシアティブ特別枠、廃棄物対策推進事業、アスベスト廃棄物の無害化処理技術の緊急枠)の公募について

過去の交付情報

過去の交付情報はこちら

廃棄物処理等科学研究費補助金 制度の中間評価について

制度の中間評価報告書[PDF802KB]

報告書概要情報検索

廃棄物処理等科学研究費補助金を受けた研究・事業報告の概要情報を検索できます。

※データ範囲は2000(平成12)～2002(平成14)年度です。

※初期設定(チェックなし)は、全文が検索対象となります。

廃棄物処理対策研究報告書概要情報検索

フリーキーワード入力

研究課題名 主任研究者名 分担研究者名 研究年度

次世代廃棄物処理技術基盤整備事業報告書概要情報検索

フリーキーワード入力

助成事業名 助成事業者名 技術開発担当者名 助成年度